



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7177 URL <https://www.gmo-click.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鬼頭 弘泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 財務・IR担当 (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月25日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,196	△9.7	24,829	△9.5	9,014	△15.0	8,928	△15.5	6,159	△4.6
28年3月期	29,017	16.3	27,425	16.5	10,611	37.0	10,570	37.1	6,453	32.9
(注) 包括利益	29年3月期		6,080百万円(△4.2%)		28年3月期		6,346百万円(24.1%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.31	51.03	23.5	1.9	34.4
28年3月期	55.82	53.60	29.3	2.3	36.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △9百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	481,025	27,833	5.8	234.28
28年3月期	455,896	24,646	5.4	210.48

(参考) 自己資本 29年3月期 27,833百万円 28年3月期 24,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,421	△4,335	6,441	42,087
28年3月期	△21,343	△369	19,879	34,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	6.38	5.60	5.34	5.00	22.32	2,584	40.0	11.7
29年3月期	9.70	6.15	6.68	3.64	26.17	3,082	50.0	11.8
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年6月25日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月末日より12月末日に変更することを予定しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

なお、当社は、平成29年6月25日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月末日より12月末日に変更することを予定しております。当社連結子会社につきましても同様の変更を予定しており、経過期間となる平成29年12月期は、9か月間の決算期間となる予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）GMO-Z com Securities (Thailand) Limited、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	118,805,549株	28年3月期	117,095,175株
② 期末自己株式数	29年3月期	1株	28年3月期	1株
③ 期中平均株式数	29年3月期	117,755,023株	28年3月期	115,616,619株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は平成29年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
4. その他 .....	28
(1) 連結損益計算書の四半期推移 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、設備投資の持ち直しの動きや企業収益に改善の動きが見られ、雇用・所得環境の改善を背景に、低調だった個人消費も下期以降、徐々に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

期初に外国為替相場において1ドル=112円台で始まったドル/円相場は、4月末に日本銀行が追加金融緩和を見送ったことを受けて1ドル=106円台にまで円が急騰し、円高・株安の展開となりました。その後、米国の利上げ観測の高まりや原油高等によりドル高・円安が進行し、日経平均株価も戻り基調で推移しましたが、6月に入ると米雇用統計の下振れを受けて対円でドルが下落、円高基調となりました。6月24日に英国のEU離脱が決定すると、一時1ドル=99円台をつけるなど急激に円高が進行、日経平均株価も15,000円を割り込んで年初来最安値を更新し、リスクオフの流れが強まりました。7月中旬に参院選で与党が勝利すると大型経済対策への期待から日経平均株価は大幅に反発し円安が進みましたが、7月下旬の日銀追加緩和の発表を受けて円は1ドル=105円台から1ドル=102円台にまで買われ、その後も円高が継続しました。9月に入り米国株高などが好感され日経平均株価が17,000円を回復する場面もあったものの上値の重い展開となりました。10月以降は米国での年内利上げ観測の高まりなどを背景に円安が進行し、日経平均株価も上昇しました。11月初旬の米国大統領選挙では開票速報を受けてドル/円相場、日経平均株価ともに乱高下する展開となったものの、大統領選挙後は次期米国大統領の経済政策への期待などから円安株高が進み、12月にはドル/円は1ドル=118円台にまで円安が進み、日経平均株価も19,000円台を回復しました。しかしながら、年明けの1月中旬の米国次期大統領の記者会見で具体的な経済政策への言及がなかったことで円高が進行し日経平均株価も反落、その後も円高進行や米国新政権の経済政策に対する不透明感などから株式市場は軟調に推移し、当連結会計年度末の日経平均株価は18,909円26銭、ドル/円相場は1ドル=111円台で取引を終えました。

このような相場展開を受けて、当連結会計年度における個人投資家の二市場（東京、名古屋の各証券取引所）の株式委託売買代金は前期比で16%の減少、当社グループにおける株式等委託売買代金は同20%の減少となりました。

このような市場環境の中、当社連結子会社のGMOクリック証券株式会社（以下、「GMOクリック証券」といいます。）においては、主力の店頭FXやCFDを伸ばすため、各種キャンペーンの実施やCFDの取扱銘柄追加などサービスの利便性向上に努めるとともに、新しい技術への挑戦として、仮想現実（VR）技術を活用したスマートフォン用VRトレードアプリ「GMO-FX VRトレード」をリリースしました。また、預り資産拡大に向けた取り組みとして、大和証券グループとの業務提携による投資情報動画サイト「GMOクリックTV投資チャンネル」の開設や貸株サービス、貸付型クラウドファンディング「maneo」、投資信託の取り扱いを開始し、商品ラインナップやサービスの充実にも努めました。株式会社FXプライムbyGMO（以下、「FXプライム」といいます。）においては、スマホアプリ「外為ウォッチ」の提供開始、各種キャンペーンの実施、店頭FXの取扱通貨ペアの追加等により、お客様の取引環境及びサービスの利便性向上に注力しました。

また、当連結会計年度における新しい取り組みとして、当社は平成28年7月にあおぞら信託銀行株式会社へ出資し、あおぞら銀行グループ（株式会社あおぞら銀行及びあおぞら信託銀行株式会社）とGMOインターネットグループ（GMOインターネット株式会社及び当社）で検討を進めていた新インターネット銀行の共同運営に向けたプロジェクトに参画いたしました。その他、GMOインターネットグループにおいて仮想通貨の交換及び取引事業を担うGMO Wallet株式会社（現GMO-Z. comコイン株式会社）に35%の出資を行い、持分法適用関連会社といたしました。海外での事業展開においては、平成28年11月、株式売買代金がASEAN諸国内でトップクラスの証券市場を有し、今後も金融サービスの需要拡大が見込まれるタイ王国に現地法人を設立し、同国での証券業ライセンスの取得を前提に平成29年度の証券業の開始を目指して準備を進めております。

当連結会計年度における、主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	29,017	26,196	△2,820	△9.7%
受入手数料	3,799	3,354	△444	△11.7%
トレーディング損益	21,593	19,575	△2,018	△9.3%
金融収益	3,582	3,011	△571	△16.0%
その他営業収益	40	254	214	524.9%
金融費用	1,591	1,366	△224	△14.1%
純営業収益	27,425	24,829	△2,595	△9.5%
販売費及び一般管理費	16,813	15,814	△999	△5.9%
営業利益	10,611	9,014	△1,596	△15.0%
経常利益	10,570	8,928	△1,642	△15.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,453	6,159	△294	△4.6%

[参考] 営業収益内訳 (商品別)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
株式・ETF等(現物・信用)	2,079	1,887	△192	△9.2%
先物・オプション	485	281	△203	△41.9%
取引所FX	645	696	51	8.0%
通貨関連店頭デリバティブ	20,151	18,643	△1,508	△7.5%
CFD	2,028	1,393	△634	△31.3%
金融収益	3,582	3,011	△571	△16.0%
その他	43	281	237	545.2%

(受入手数料)

株式売買代金、株価指数先物及びオプション取引の取引量が前期比で減少し、委託手数料は2,689百万円(前期比11.2%減)となりました。また、その他受入手数料は663百万円(同13.5%減)となりました。これらの結果、当連結会計年度における受入手数料は3,354百万円(同11.7%減)となりました。

(トレーディング損益)

Brexit(英国のEU離脱)に関する英国国民投票以降のカバーコストの増加、米国大統領選挙以降に収益性の低い通貨ペアの取引が増加したことや収益率の低下等により国内店頭FX収益が減少したことやCFD収益が減少し、当連結会計年度におけるトレーディング損益は19,575百万円(前期比9.3%減)となりました。

(金融収支)

当連結会計年度は前期と比較して、株式信用取引における平均建玉残高及び売買代金が減少しました。その結果、当連結会計年度における金融収益は3,011百万円(前期比16.0%減)、金融費用は1,366百万円(同14.1%減)、差し引きした金融収支は1,644百万円(同17.4%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

取引量減少に伴う支払手数料の減少や広告宣伝費の減少などにより、取引関係費は6,659百万円(前期比14.3%減)となりました。人件費は2,681百万円(同7.4%減)、器具・備品費の増加により不動産関係費は2,466百万円(同5.0%増)、事務委託費の増加により事務費は2,350百万円(同13.0%増)となりました。これらの結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は15,814百万円(同5.9%減)となりました。

## (営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度における営業外収益は10百万円（前期比103.4%増）となりました。また、在外連結子会社の円建債務にかかる為替差損の計上等により、営業外費用は96百万円（同110.5%増）となりました。

## (特別利益)

金融商品取引責任準備金戻入により、当連結会計年度における特別利益は425百万円（前期は計上なし）となりました。

## (特別損失)

金融商品取引責任準備金繰入れの計上がなかったことにより、当連結会計年度における特別損失は44百万円（前期比89.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は26,196百万円（前期比9.7%減）、純営業収益は24,829百万円（同9.5%減）、営業利益は9,014百万円（同15.0%減）、経常利益は8,928百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,159百万円（同4.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	455,896	481,025	25,128
負債	431,249	453,191	21,941
純資産	24,646	27,833	3,187

## (総資産)

当連結会計年度末における資産合計は481,025百万円（前期末比25,128百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加10,088百万円、預託金の増加14,974百万円、信用取引資産の増加4,299百万円、短期差入保証金の減少2,725百万円、支払差金勘定の減少1,383百万円によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は453,191百万円（前期末比21,941百万円の増加）となりました。これは主に、信用取引負債の減少9,048百万円、有価証券担保借入金の増加3,784百万円、預り金の増加8,307百万円、受入保証金の増加9,933百万円、短期借入金の増加6,301百万円によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は27,833百万円（前期末比3,187百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加2,923百万円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,343	5,421	26,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△4,335	△3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,879	6,441	△13,437



当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が5,421百万円、投資活動による支出が4,335百万円、財務活動による収入が6,441百万円となった結果、当連結会計年度末の現金同等物の期末残高は42,087百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,421百万円のプラス（前期は21,343百万円のマイナス）となりました。これは主に、預託金の増加により15,001百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減による支出13,348百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益9,309百万円を計上したことに加え、有価証券担保借入金の増加により3,784百万円、預り金の増加により8,307百万円、受入保証金の増加により9,974百万円、それぞれ資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,335百万円のマイナス（前期は369百万円のマイナス）となりました。定期預金の預入による支出2,635百万円、有形固定資産の取得による支出137百万円、無形固定資産の取得による支出533百万円、投資有価証券の取得による支出784百万円等を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,441百万円のプラス（前期は19,879百万円のプラス）となりました。短期借入金の純増額6,301百万円、長期借入金の純増額6,040百万円、社債の償還による支出2,600百万円、配当金の支払額3,235百万円等を計上したことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。内部留保資金の用途につきましては、自己資本の増強を含めた経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を平成26年10月1日の臨時株主総会の決議により、定款で定めております。

基準日が平成29年3月期に属する配当については、四半期配当として1株当たり第1四半期末9.70円、第2四半期末6.15円、第3四半期末6.68円を実施いたしました。当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成29年3月期第4四半期末配当予想については、上記方針に基づき1株当たり3.64円といたしました。なお、平成29年3月期第4四半期末配当は、現時点の予想であり、平成29年5月開催予定の取締役会にて正式に決議予定です。

次期の配当につきましては、継続して上記の方針に則って、実施していく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社グループ収益に占める海外比率が低いことや現在の株主構成を鑑み、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外事業の状況、外国人株主比率の推移、国内のIFRS採用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,633	44,722
預託金	245,496	260,470
トレーディング商品	487	630
商品有価証券等	196	165
デリバティブ取引	290	464
約定見返勘定	—	9
信用取引資産	95,960	100,259
信用取引貸付金	68,009	77,189
信用取引借証券担保金	27,950	23,070
立替金	131	55
短期差入保証金	44,008	41,283
支払差金勘定	27,204	25,821
外国為替証拠金取引顧客差金	26,637	25,385
外国為替証拠金取引自己差金	406	279
商品CFD取引顧客差金	159	156
商品CFD取引自己差金	0	—
前払費用	551	488
未収入金	2,142	1,391
未収収益	573	709
繰延税金資産	332	263
その他	119	176
貸倒引当金	△119	△47
流動資産合計	451,522	476,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, 5 283	※2, 5 292
器具備品	※2, 5 487	※2, 5 383
リース資産	※5 42	※5 8
有形固定資産合計	813	684
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	1,297	1,182
ソフトウェア仮勘定	80	168
その他	0	0
無形固定資産合計	1,378	1,351



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	789	1,561
出資金	1	1
長期貸付金	—	79
長期差入保証金	68	78
破産更生債権等	72	90
長期前払費用	220	277
繰延税金資産	1,099	756
その他	2	2
貸倒引当金	△72	△90
投資その他の資産合計	2,181	2,756
固定資産合計	4,373	4,792
資産合計	455,896	481,025
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	145	411
商品有価証券等	7	166
デリバティブ取引	138	244
約定見返勘定	0	—
信用取引負債	65,681	56,632
信用取引借入金	22,787	16,316
信用取引貸証券受入金	42,893	40,315
有価証券担保借入金	—	3,784
有価証券貸借取引受入金	—	3,784
預り金	27,855	36,163
受入保証金	256,464	266,398
有価証券等受入未了勘定	—	2
受取差金勘定	2,432	2,613
外国為替証拠金取引顧客差金	2,146	2,525
外国為替証拠金取引自己差金	143	20
商品CFD取引顧客差金	142	64
商品CFD取引自己差金	—	3
短期借入金	64,498	70,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 560	※1 2,880
1年内償還予定の社債	2,600	—
リース債務	39	3
前受収益	1	1
未払金	※2 1,497	※2 2,116
未払費用	1,228	1,280
未払法人税等	929	411
賞与引当金	578	351
役員賞与引当金	370	38
その他	—	0
流動負債合計	424,884	443,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 2,280	6,000
リース債務	7	4
長期未払金	※2 1,483	※2 1,115
資産除去債務	112	128
固定負債合計	3,884	7,248
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	※6 2,480	※6 2,054
特別法上の準備金合計	2,480	2,054
負債合計	431,249	453,191
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	374	545
資本剰余金	2,620	2,791
利益剰余金	21,356	24,279
株主資本合計	24,350	27,616
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	295	217
その他の包括利益累計額合計	295	217
純資産合計	24,646	27,833
負債純資産合計	455,896	481,025

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	3,799	3,354
委託手数料	3,028	2,689
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4	2
その他の受入手数料	767	663
トレーディング損益	21,593	19,575
金融収益	3,582	3,011
その他の営業収益	40	254
営業収益合計	29,017	26,196
金融費用	1,591	1,366
純営業収益	27,425	24,829
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,773	6,659
人件費	※1 2,897	※1 2,681
不動産関係費	2,349	2,466
事務費	2,080	2,350
減価償却費	865	822
租税公課	609	673
貸倒引当金繰入額	72	△21
その他	164	181
販売費及び一般管理費合計	16,813	15,814
営業利益	10,611	9,014
<b>営業外収益</b>		
投資事業組合運用益	0	3
匿名組合投資利益	2	—
その他	1	6
営業外収益合計	4	10
<b>営業外費用</b>		
為替差損	19	71
持分法による投資損失	—	9
売買過誤差損金	9	8
投資事業組合運用損	13	—
その他	3	6
営業外費用合計	45	96
経常利益	10,570	8,928
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	425
特別利益合計	—	425
特別損失		
課徴金	—	22
固定資産除却損	※2 8	※2 17
減損損失	※3 18	※3 5
金融商品取引責任準備金繰入れ	385	—
その他	2	—
特別損失合計	414	44
税金等調整前当期純利益	10,155	9,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,076	2,738
法人税等調整額	△374	411
法人税等合計	3,701	3,150
当期純利益	6,453	6,159
親会社株主に帰属する当期純利益	6,453	6,159

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,453	6,159
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△107	△78
その他の包括利益合計	※ △107	※ △78
包括利益	6,346	6,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,346	6,080
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100	1,425	17,421	18,947	403	403	961	20,312
当期変動額								
新株の発行(新株子 約権の行使)	274	274		548				548
株式交換による増加		920		920				920
剰余金の配当			△2,518	△2,518				△2,518
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,453	6,453				6,453
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△107	△107	△961	△1,068
当期変動額合計	274	1,194	3,935	5,403	△107	△107	△961	4,334
当期末残高	374	2,620	21,356	24,350	295	295	—	24,646

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	374	2,620	21,356	24,350	295	295	—	24,646
当期変動額								
新株の発行(新株子 約権の行使)	171	171		342				342
株式交換による増加				—				—
剰余金の配当			△3,235	△3,235				△3,235
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,159	6,159				6,159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△78	△78	—	△78
当期変動額合計	171	171	2,923	3,265	△78	△78	—	3,187
当期末残高	545	2,791	24,279	27,616	217	217	—	27,833



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,155	9,309
減価償却費	865	822
減損損失	18	5
長期前払費用償却額	47	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	△227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	△332
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	385	△425
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息及び社債利息	315	334
固定資産除却損	8	17
持分法による投資損益 (△は益)	—	9
投資事業組合運用損益 (△は益)	13	△3
匿名組合投資損益 (△は益)	△2	—
預託金の増減額 (△は増加)	△7,600	△15,001
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△79	△143
信用取引資産の増減額 (△は増加)	28,159	△4,299
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△7,753	2,716
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	△7,194	1,369
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△179	265
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△47,298	△9,048
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	—	3,784
預り金の増減額 (△は減少)	△1,151	8,307
受入保証金の増減額 (△は減少)	18,821	9,974
受取差金勘定の増減額 (△は減少)	△4,539	181
その他	169	815
小計	△16,603	8,440
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△302	△334
法人税等の支払額	△4,444	△3,730
法人税等の還付額	—	1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,343	5,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,635
定期預金の払戻による収入	1,180	—
有形固定資産の取得による支出	△173	△137
無形固定資産の取得による支出	△452	△533
投資有価証券の取得による支出	△756	△784
投資事業組合からの分配による収入	10	6
匿名組合出資金の払戻による収入	17	—
貸付けによる支出	—	△79
長期前払費用の取得による支出	△158	△159
長期差入保証金の差入による支出	△37	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△4,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,698	6,301
長期借入れによる収入	2,000	6,600
長期借入金の返済による支出	△560	△560
社債の償還による支出	△2,000	△2,600
ストックオプションの行使による収入	548	342
配当金の支払額	△2,560	△3,235
リース債務の返済による支出	△98	△39
セールアンド割賦バックによる収入	1,850	—
割賦債務の返済による支出	—	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,879	6,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,965	7,453
現金及び現金同等物の期首残高	36,599	34,633
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,633	※1 42,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

GMOクリック証券株式会社

GMO-Z.com Forex HK Limited

株式会社FXプライムbyGMO

GMO-Z.com Trade UK Limited

GMO-Z.com Bullion HK Limited

GMO-Z.com Securities (Thailand) Limited

当連結会計年度において、GMO-Z.com Securities (Thailand) Limited を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は、平成29年3月28日付でGMO-Z.com Trade (Thailand) Limited から社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

GMO-Z.comコイン株式会社

当連結会計年度において、GMO-Z.comコイン株式会社の株式を新たに取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。なお、当該関連会社は、平成29年4月1日付でGMO Wall et株式会社から社名変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。

(ロ)トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合出資金の会計処理

投資事業有限責任組合出資を行うに際して、組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産は除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除きます。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 8年～50年

器具備品 2年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)の耐用年数については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、主として長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

ハ 顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

ニ カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

ホ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりました。当連結会計年度において、借入期間が短く、かつ回転が速い短期借入金が増加したことから、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示した「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」185,997百万円及び「短期借入金の返済による支出」△165,298百万円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」20,698百万円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。



(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	3,764百万円	3,764百万円

(注) 上記は、連結上相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	560百万円	280百万円
長期借入金	280百万円	－百万円

## ※2 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	228百万円	198百万円
器具備品	444百万円	285百万円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払金	366百万円	368百万円
長期未払金	1,483百万円	1,115百万円

## 3 差入れている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	42,872百万円	40,353百万円
信用取引借入金の本担保証券	22,406百万円	15,732百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	－百万円	3,561百万円
差入保証金代用有価証券	48,669百万円	48,209百万円

## 4 差入れを受けている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	64,840百万円	74,727百万円
信用取引借証券	27,180百万円	22,269百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	－百万円	13,183百万円
受入保証金代用有価証券	368,854百万円	339,519百万円

## ※5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	109百万円	84百万円
器具備品	385百万円	542百万円
リース資産	304百万円	213百万円

※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、金融商品取引サービスを提供する連結子会社2社(GMOクリック証券及びFXプライム)の運転資金の効率的な調達を目的として、複数の金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	51,700百万円	66,600百万円
借入実行残高	48,098百万円	64,100百万円
差引額	3,601百万円	2,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	558百万円	345百万円
役員賞与引当金繰入額	361百万円	34百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	8百万円
器具備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	8百万円	0百万円
ソフトウェア仮勘定	－百万円	8百万円

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
株式会社FXプライムbyGMO事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、連結会社毎に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や一定の事由をもって個別に管理することが可能な資産、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

FXプライムのソフトウェアについては、新たな顧客層の獲得を目的とした商品提供に係る個別に管理することが可能な資産であり、当初想定していた新たな顧客獲得の低迷や商品の難易性による基盤拡大の鈍化等もあり、収益獲得の見込みが著しく低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳はソフトウェア18百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを約2%で割引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
株式会社FXプライムbyGMO事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、連結会社毎に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や一定の事由をもって個別に管理することが可能な資産、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

FXプライムの一部のサービスの提供を終了することにより、当該サービスに係るソフトウェアについてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳はソフトウェア5百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率については、除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	為替換算調整勘定			
当期発生額		△107 百万円		△78 百万円
組替調整額		－ 百万円		－ 百万円
税効果調整前		△107 百万円		△78 百万円
税効果額		－ 百万円		－ 百万円
為替換算調整勘定		△107 百万円		△78 百万円
その他の包括利益合計		△107 百万円		△78 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	112,565,000	4,530,175	－	117,095,175
合計	112,565,000	4,530,175	－	117,095,175

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加1,788,346株は、株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加2,741,829株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	520	4.62	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年8月25日 取締役会	普通株式	729	6.38	平成27年6月30日	平成27年9月24日
平成27年11月25日 取締役会	普通株式	648	5.60	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年2月23日 取締役会	普通株式	620	5.34	平成27年12月31日	平成28年3月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	585	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	117,095,175	1,710,374	—	118,805,549
合計	117,095,175	1,710,374	—	118,805,549

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,710,374株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	585	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年8月24日 取締役会	普通株式	1,137	9.70	平成28年6月30日	平成28年9月20日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	721	6.15	平成28年9月30日	平成28年12月20日
平成29年1月26日 取締役会	普通株式	790	6.68	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	432	3.64	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	34,633百万円	44,722百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円	△2,635百万円
現金及び現金同等物	34,633百万円	42,087百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

株式交換による株式会社FXプライムbyGMOの完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式交換に伴う新株発行による資本剰余金の増加額	920百万円	—百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	210.48円	234.28円
1株当たり当期純利益金額	55.82円	52.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.60円	51.03円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,646	27,833
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,646	27,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	117,095,175	118,805,549

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,453	6,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,453	6,159
普通株式の期中平均株式数(株)	115,616,619	117,755,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,801,224	2,939,017
(うち新株予約権)(株)	(4,801,224)	(2,939,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第2回新株予約権 2,700,000株	第2回新株予約権 2,650,000株

(重要な後発事象)

決算期変更

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、平成29年6月下旬に開催予定の第6期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを下記のとおり決議しました。

1 変更の理由

当社グループの予算編成や業務管理等の経営及び事業運営の効率化を実現するとともに、海外での事業展開をより一層推進し、グローバル企業として持続的な成長を図るため、世界標準である12月決算に変更するものです。

2 決算期変更の内容

現 在：毎年3月31日

変更後：毎年12月31日

決算期変更の経過期間となる第7期は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月決算となる予定です。また、当社連結子会社についても同様の変更を行う予定です。

## 4. その他

## (1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期				平成29年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
営業収益	7,838	7,681	6,762	6,734	7,808	6,036	6,771	5,580
受入手数料	860	1,084	788	1,066	967	763	853	770
委託手数料	683	847	649	847	744	622	681	640
(内、株式・ETF等)	457	514	418	507	459	399	422	429
(内、先物・オプション)	80	153	97	154	101	63	61	55
(内、取引所FX)	145	180	133	185	183	159	198	155
その他受入手数料	176	237	134	218	222	141	171	128
トレーディング損益	5,956	5,647	5,169	4,820	6,124	4,530	5,093	3,827
金融収益	1,010	939	795	836	706	724	765	814
その他の営業収益	10	9	9	10	9	17	59	168
金融費用	480	395	315	400	309	328	363	365
純営業収益	7,357	7,286	6,447	6,333	7,498	5,707	6,408	5,214
販売費及び一般管理費	4,272	4,559	3,847	4,134	4,127	3,676	4,098	3,912
取引関係費	1,903	2,314	1,693	1,862	1,688	1,586	1,753	1,631
(内、広告宣伝費)	929	1,136	833	856	784	792	917	819
人件費	778	739	700	679	859	600	660	561
不動産関係費	581	571	582	613	642	584	606	632
事務費	594	492	468	525	502	486	663	698
減価償却費	213	211	213	226	204	217	207	192
租税公課	153	157	153	145	169	162	174	167
貸倒引当金繰入額	5	28	9	29	△10	△0	△8	△1
その他	41	44	26	52	70	39	42	29
営業利益	3,085	2,727	2,599	2,199	3,371	2,031	2,309	1,301
営業外収益	10	2	1	△8	3	6	0	△0
営業外費用	1	14	3	26	45	6	49	△4
経常利益	3,094	2,715	2,597	2,164	3,329	2,031	2,261	1,306
特別利益	—	—	—	—	106	106	104	108
特別損失	105	98	94	116	5	8	—	31
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,616	2,503	2,047	3,430	2,129	2,366	1,382
法人税等	1,167	996	953	585	1,158	687	792	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821	1,619	1,550	1,462	2,272	1,442	1,573	871